

FACILITY MANAGEMENT FORUM 2026

キャンパスFM研究部会

**キャンパスのスリム化と魅力づくりを
実現するための要件設定や改善のあり方**

部会長 興津 利継

第1章

キャンパスFM研究部会の紹介 直近の活動、本日のテーマ

1-1 : キャンパスFM研究部会の紹介

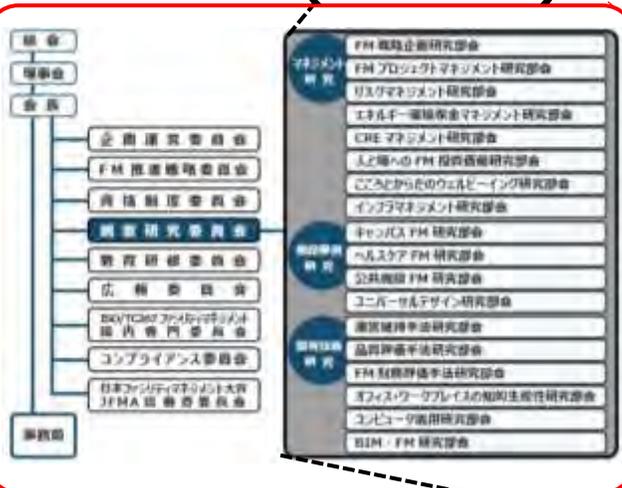
[JFMA トップページ]



[各研究部会の紹介]

- 01. FM戦略企画研究部会**
 当部会は「施設」を軸とするPM活動を、施設管理や施設更新の両面から「PM推進」となる積極経営・施設経営を担い、特に「都市・地方開発とPM推進」(都市開発研究)の研究を行っています。
- 02. FMプロジェクトマネジメント研究部会**
 FMプロジェクトのPM活動から、施設内での広域PM活動まで、「PM推進」による積極経営・施設経営に必要となるPM推進に関する研究を行っています。
- 03. リスクマネジメント研究部会**
 当部会では「自然災害」に対する対応について研究を行っています。多岐にわたる自然災害の発生や「Facility・DCC」の役割の明確化、PMと連携する関係・事業展開について研究を行っています。
- 04. エネルギー環境保全マネジメント研究部会**
 持続可能な社会を実現するため、施設内でのエネルギーの「節約」と「有効利用」(再生エネルギー)の推進が求められています。当部会では、この推進に関する研究を行っています。
- 05. CREマネジメント研究部会**
 様々な業種の一環としてPM活動を行い、施設内のCRE(企業不動産)のマネジメント手法について研究を行っています。また、最新のPMの研究成果を施設内のCREに活用するための研究も進めています。
- 06. 人と場へのFM投資価値研究部会**
 従来のPMはコスト削減のみならず、「居住性」や「快適性」の向上が求められています。当部会では、施設内のPM活動が「居住性」や「快適性」の向上に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。
- 07. ところどころのウェルビーイング研究部会**
 健康や生活の質を向上させることの中で、当部会では「施設内のウェルビーイング」について研究を行っています。また、施設内のPM活動が「ウェルビーイング」の向上に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。
- 08. インフラマネジメント研究部会**
 社会の発展を支えるインフラの維持・管理は、施設内のPM活動と密接な関係があります。当部会では、施設内のPM活動が「インフラ」の維持・管理に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。
- 09. キャンパスFM研究部会**
 大学の施設管理・運営に関する研究を行っています。また、施設内のPM活動が「キャンパス」の維持・管理に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。
- 10. ヘルスケアFM研究部会**
 FM活動が「ヘルスケア」に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。
- 11. エコ施設FM研究部会**
 FM活動が「エコ」に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。
- 12. ユニバーサルデザイン研究部会**
 FM活動が「ユニバーサルデザイン」に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。
- 13. 運営維持手法研究部会**
 FM活動が「運営維持」に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。
- 14. 品質評価手法研究部会**
 FM活動が「品質評価」に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。
- 15. FM財務評価手法研究部会**
 FM活動が「財務評価」に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。
- 16. オフィスワークプレイスの知能生産性研究部会**
 FM活動が「知能生産性」に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。
- 17. コンピュータ活用研究部会**
 FM活動が「コンピュータ活用」に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。
- 18. BIM・FM研究部会**
 FM活動が「BIM・FM」に貢献していることを明らかにし、施設内のPM活動の推進を図っています。

[調査研究(研究部会)]



大学は進学者減少期を迎え
厳しい時代に入っています。
 学生に選ばれる魅力を持ち続けるには、
 経営資源の過半を占める**施設を**
経営にとって最適な構成・状態・運用に
することが重要であり、それがFMです。
大学の教職員全ての方の参画を
 お待ちしています。

1-1：キャンパスFM研究部会の紹介

[キャンパスFM研究部会(SCM06)]

キャンパスFM研究部会 (SCM06) 【施設事例研究】

少子化、DX、GX時代のキャンパスFM



部会長：興津 利継
株式会社FOR
認定ファシリティマネジャー

●keywords●

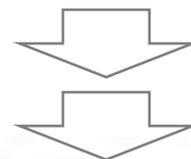
学校法人会計基準 / 積立率 / ウィズコロナ / 遠隔授業 / 大学設置基準改正 / DX / GX / 省エネ / ZEB / 少子化 / 大学定員余剰 / FMハニカム

サマリー 2022年から2024年の3年間に、デジタル技術も活用して学修者本位の学びを実現することを柱とする大学設置基準の改正、二酸化炭素排出量半減の目標化、18歳人口減少により大学定員が2割余剰する予測など、キャンパスFMに大きな影響を与える3つの要因が発生している。それに加えて、全私立大学でみると、全施設を更新・維持できる積立額を保持できていないことも判明しており、これを加えた4要因が今後のキャンパスFMを方向づけることを示した。

活動内容 2022年は、コロナ禍で採用が進んだ遠隔授業、大学設置基準改正の内容を調査し、学びの場づくりへの影響を検討した。2023年はZEBの概要と視察施設での採用技術の整理、大学定員余剰の2040年推計を握り下げた。2024年は4要因を概括してダウンサイジングとZEB化の推進を訴えるとともに、FM三階層をハニカム形状に分解し十余年の活動領域の整理も行った。結果、スペースやファシリティコストなどの管理系指標の検討が疎かになっていたことが再認識できた。
※定例会開催日程(原則) 第2または第3火曜日17:30~19:00、年11回

成果 秋の18講座での発表(毎年)
ファシリティマネジメントフォーラムでの発表(毎年)
部会内での基礎講座(2023年4回、2024年4回)
先進キャンパス施設の視察(3カ年合計7キャンパス)
※研究成果の詳細を閲覧することが可能です：[「研究成果他」の項目へ](#)

メンバー 部会長：興津 利継(FOR)
副部会長：大谷 英継(文京学院)
部会員：池田 磨佐人(個人) 和泉 隆(帝京大学)
上村 浩之(日本アイ・エス・ケイ) 扇谷 圭一(文部科学省)
大野 和夫(個人) 岡本 仁志(個人)
加治屋 正史・平嶋 はるか(竹中工務店) 小永井 耕一(東京都環境公社)
近藤 真道(大成建設) 佐藤 賢治(中京大学)
竹本 峰己(インデックスファシリティアーズ) 藤村 達雄(東京音楽大学)
アドバイザー：恒川 和久(名古屋大学)
事務局：小泉 誠(JFMA)



ファシリティマネジメントフォーラム ※JJ：JFMA機関誌「JFMA JOURNAL」掲載

- FMフォーラム2025
(大学淘汰時代を生き抜くためのキャンパスFM ("FMハニカム" に基づく試案))
- FMフォーラム2025_JJ (大学淘汰時代を生き抜くためのキャンパスFM)
- FMフォーラム2024
(サステナブルキャンパス先進事例と今後のキャンパス施策の検討課題)
- FMフォーラム2024_JJ (サステナブルキャンパス先進事例と今後の施設方策)
- FMフォーラム2023
(大学設置基準改正などの潮流を踏まえたキャンパス施設の方向性調査)

FM初心者向け秋の18講座・FM秋の夜学校(調査研究部会公開セミナー)

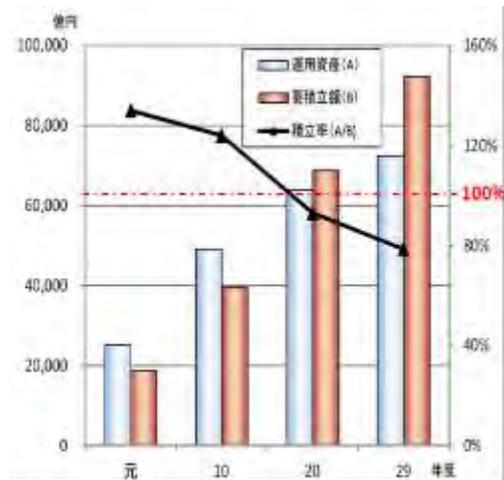
- 秋の18講座2024 (キャンパス計画と地域の創造的再生)
- 秋の18講座2023 (殆どの大学職員がFMに関わっていることを知るための講座)
- 秋の夜学校2022
(サステナブル時代のキャンパスFM-大学の施設・管財担当者のための初級講座-)



1-2 : 大学経営に影響を与える4つの要因

ここ数年の研究から、今後の大学経営には、「**財務上の積立額不足**」、「**施設構成の融通性向上**」、「**大学進学者数の減少**」、「**地球環境保全**」の4つの要因が影響を与えることがわかりました。

**保有する全施設の
永続的保持ができない！**



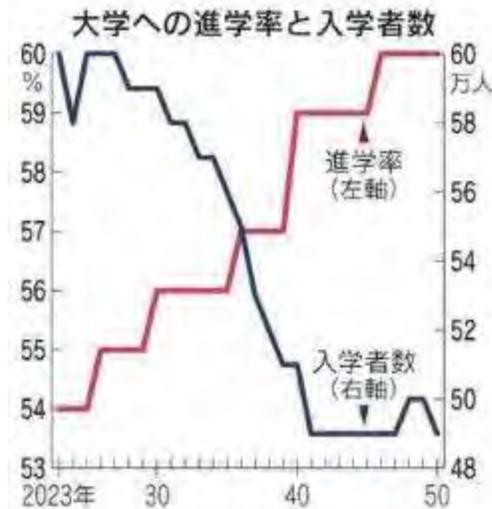
**各大学が用意すべき
リソース基準に緩和策**

大学設置基準改定、
特例制度活用で

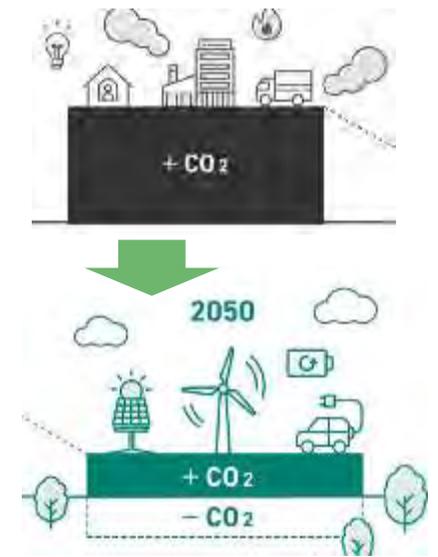
- ・単位互換の拡大
- ・オンラインの //
- ・面積基準の緩和
- …等々により、

**施設を含むリソースの
スリム化が可能であり、
学修者本位の学びの
強化にシフトできる。**

**大学進学者数減少
→大学定員が2割余剰**



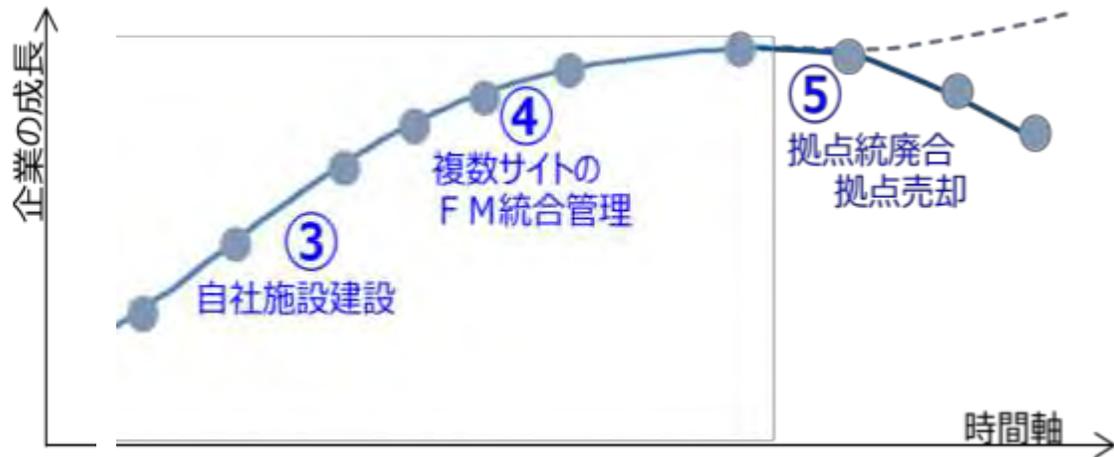
**'30年度にCO₂を
46%削減する目標**



1-3 : 従来の施設整備からの脱却

事業の成長に応じてファシリティの
中心課題も進め方も変わります

(図内の言葉は民間企業のイメージ)

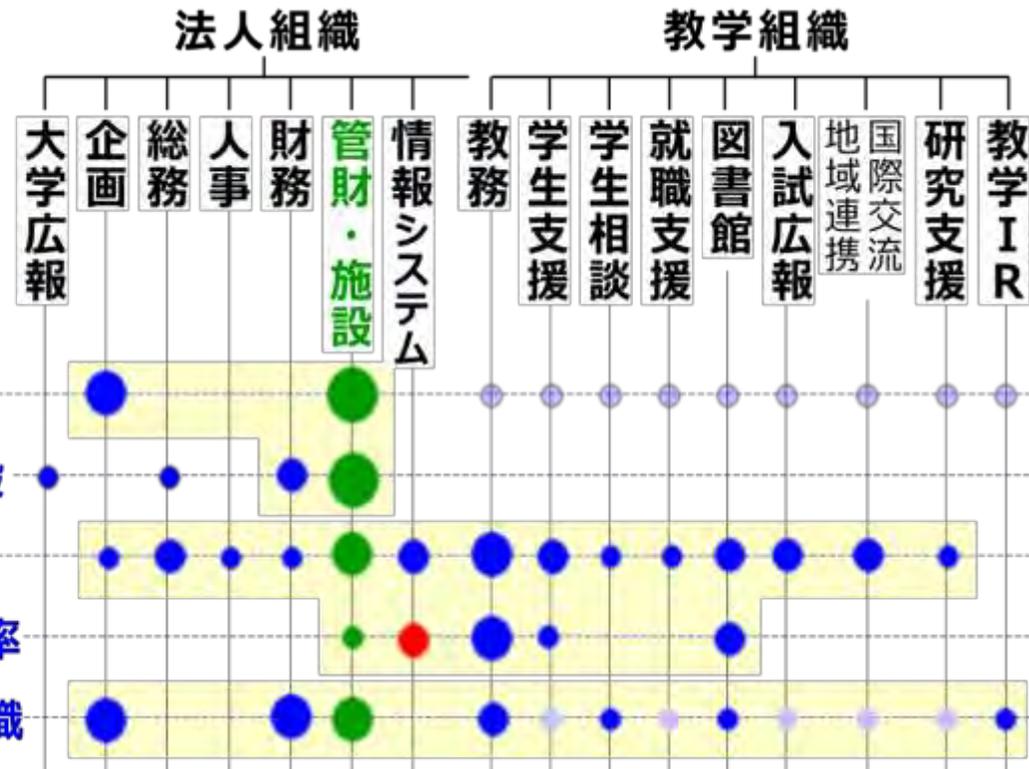


【凡例】

- …主導
- …取り纏め
- …数値化対応

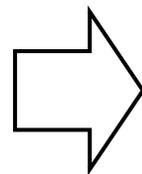
【FM項目 (例)】

- マスタープラン
- 施設計画・建設
- 施設ニーズ
- 施設利用の効率
- 施設コストの認識



【従来】

機能やスペースの要求を聞き
整備・拡張を進める
(+それまでの施設も維持する)



【今後】

経営トップと連携して
施設利用の効率化や
スリム化を働きかける

1-4. 本日のテーマ

- 1) スリム化の対象諸室を拡げ、実践方法を掘り下げる
- 2) 学生の“主体的な学びの場”、学生を惹きつける“居場所”
- 3) 18歳人口減のトレンドとキャンパス対応の方向性

第2章

スリム化の対象諸室を拡げ
実践方法を掘り下げる

2-1. 大学設置基準の改正

1) 校地

学生の休息のみの例示→教員と学生、学生同士の**交流の場としての役割**も明確化

2) 運動場・体育館・スポーツ施設、講堂、寄宿舎、課外活動施設その他厚生補導施設

「原則として」又は「なるべく」備える → **必要に応じ**設ける

3) 校舎等施設(第36条)

学長室、学生自習室、学生控室の個別義務付けが削除され、「その他必要な施設」に統合

→ **組織及び規模に応じ**、教育研究に支障のないよう、教室、研究室、図書館、医務室、事務室その他**必要な施設を備えた校舎**を有するものとする

→ **研究室は**、基幹教員及び専ら当該大学の教育研究に従事する教員に対しては**必ず備えるものとする**

4) 図書及び図書館(第38条)

紙の書籍のみを想定した施設に係る規定は削除

→ 図書、学術雑誌、**電磁的方法**により提供される学術情報その他の教育研究上必要な資料を、**図書館を中心に系統的に整備**し、学生・教員・事務職員等へ提供するものとする

→ 必要な**専門的職員**その他の**専属の教員又は事務職員**等を置く

2A-1. 研究室（教員室）は20m²必要？



http://www.ce.fukui-nct.ac.jp/student_life.html



<https://www.sci.osaka-u.ac.jp/ja/info/7172/>



<https://urban-plan.com/works/u-tokyo.html>



<https://www.nagaoka-id.ac.jp/about/facility/campus-map/>



https://www.wasedalumni.jp/know/gakuho_202002_article.html



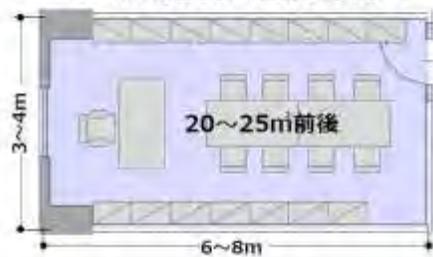
<https://www.waseda.jp/fedu/edu/news/2020/10/02/10860/>

2A-2. 昨年示した『ゼミエリアをオープン化した事例』

5-3 : 教員研究室の構成見直し

【問題点】

教員が不在で、施設されていると誰も入れない。
 ...テーブルも使えない、図書も読めない。

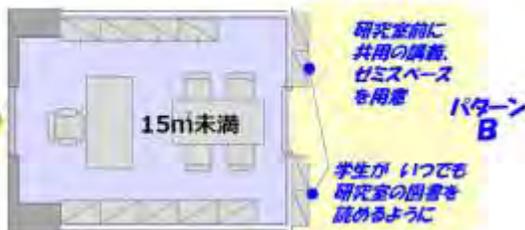
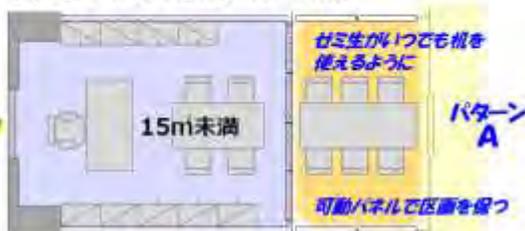


【変化】

論文・ジャーナルの電子化→本の減少
 低学年からのゼミ科目取得数の増加

【方策】→研究室のゼミスペースを開放し、
 学生の主体的な学びの場に提供

注) レアウトは いずれも イメージです。



5-4 : パターンAの事例：桜美林大学 新宿キャンパス

教員不在時もゼミ生に提供される“ゼミラボ”空間



フロア中央での利用可能。

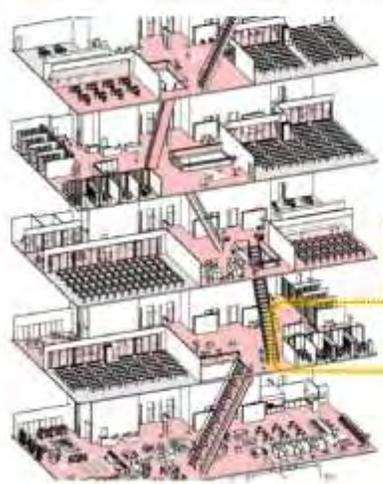
新宿キャンパス コンセプトムービー、キャンパスの学びの風景 2分
<https://www.youtube.com/watch?v=5D4q12TogI/>
https://www.youtube.com/watch?v=Q1UJASU_s0c

研究室入口のガラス間仕切り、可動式の白板を動かし、
 ゼミラボ空間と研究室を一体にして 講義を実施する。



5-5 : パターンB例 1 : 桃山学院大学 ビジネスデザイン学部 (あべのキャンパス)

出典 : <https://www.andrew.ac.jp/businessdesign/campus/>



5-6 : パターンB例 2 : 武庫川女子大学 経営学部 経営学科



(内観パースは左右逆転し、右の写真位置が解り易いようにした)

出典 : <https://sba.mukogawa-u.ac.jp/shisetsu/>

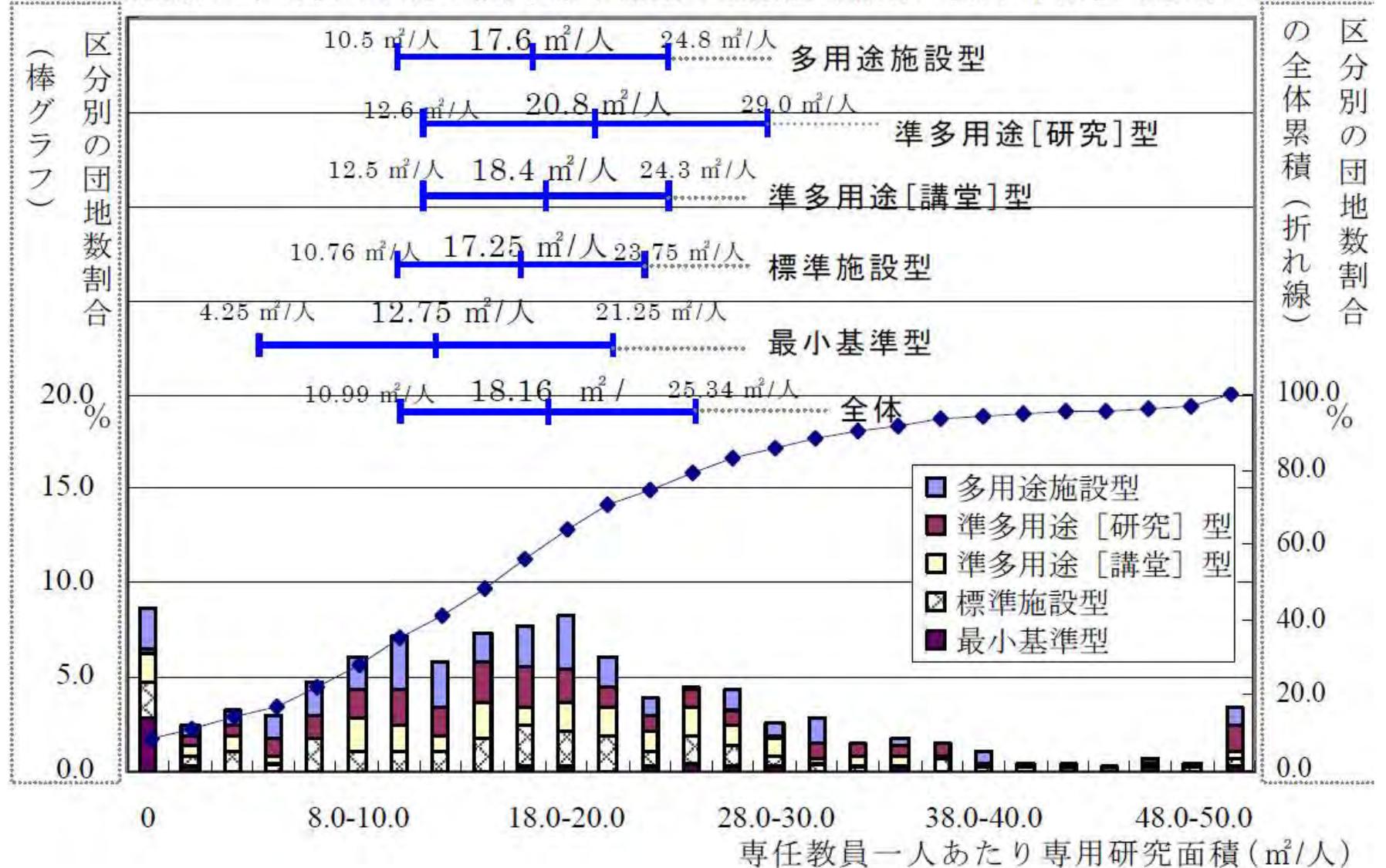


2A-3. 調査結果によれば20㎡の1/4に満たないサイズもある

平成18年度文科省委託
調査研究によれば、

専任教員に限定した
一人当たり専用研究面積
には**大きな幅がある**
こともわかっている。

類型別の平均値（中央の値）、標準偏差の上限値（右端の値）、下限値（左端の値）



出典：文部科学省平成18年度
「今後の「大学像」の在り方に
関する調査研究：校地・校舎」
P.106

2A-4. 教員研究室には“面積基準”が無いことを明らかにした裁判

「教員専用室〇〇㎡」の概念を壊したフリーアドレス研究室

梅光学院大学 ホームページより <https://www.baiko.ac.jp/university/>



朝日新聞デジタル > 記事

大学のフリーアドレス化「個人研究室廃止で支障」 教員の訴え棄却

水田道雄 2023年7月18日 20時15分

『新校舎になって個人研究室が廃止され、決まった部屋や席がない「フリーアドレス」の職場になったことで**研究活動に支障が出ている**』として、梅光学院大学(山口県下関市)の**専任教員や元専任教員9人が大学側を相手取り、約1200万円の損害賠償を求めた訴訟**の判決で、山口地裁下関支部の榎本康浩裁判長は18日、**訴えを棄却**した。原告側は控訴を検討している。

判決は「**教員と大学の雇用契約では、研究室を利用させることが大学の付随義務になっている**」と指摘した上で、研究室の**面積、利用形態、設備について具体的な定めや基準はなく**、大学側がどのような研究室を設置し、割り当てるかは「**相当に広い裁量を有している**」とし、「**原告らの権利や利益を侵害したとはいえない**」と結論づけた。

2B-1. 実験室の現況確認、棚卸しの重要性

長期利用されている実験室は半ば倉庫化していることも・・



2B-2. キャンパスFM初期に文科省が纏めた事例集より

- ・先ずは使用状況を確認すること→それによって削減できる所がわかる
- ・共同化は意思：学長、学部長、学部教授会が率先リードすることが重要



H15年(2003年)「知の拠点」の成果事例集より

◆増築を伴わない、改修整備による共同研究スペースの確保

【新潟大学】

- 医学部研究棟の使用状況を調査し、画一的だったスペース配分ルールを見直し
- 実験関係什器類の共有化、小型化、廃棄等により基本的な研究実験スペースを25%縮小し、新たな空間を創出
- 創出した新たな空間を、レンタル制の共同研究スペースとして整備

□ 使用状況の調査に基づく整備方策

- ・ 教職員と十分に協議し、既得権益の解消を図り、既存講座から等しく25%を拠出
 - ▶ 画一的配分から競争的配分へ
- ・ 器具等スペースを、共有化・小型化・破棄により圧縮
 - ▶ 占有面積を1/2に
- ・ 稼働率の悪い実習スペースを圧縮
 - ▶ 6室→5室

(スペースを生み出す方策例)

低床大型フリーザを縦型フリーザにすることで、スペースを創出



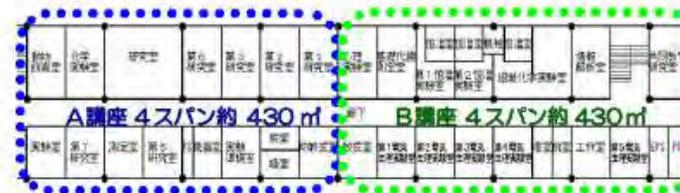
低床大型フリーザ



縦型フリーザ

□ 改修基本プラン

- ・ 基本スペースを圧縮し、スペースを必要としている部門へ5年間レンタル
- ・ 基本スペースは、器具配置や平面計画の工夫により、必要機能確保



改修前 100%講座占有



改修後 75%に圧縮

2B-4. 実験室の共同化はトップダウンでの意思決定

・民間の研究所であるが、企業の意思として『実験室共有化』が図られている事例

2015年5月、サントリーグループは3カ所に分散していた基礎研究・技術開発機能を集結した研究開発拠点「サントリー ワールド リサーチセンター」を開設

実験エリアもオープン志向を反映し、部署や会社の枠を超えて研究者が
出会う機会を増やし、知の共有が推進できる環境を実現している。



異なる部門の研究者が機器を共用する**機能別実験室**



交流も生まれやすい執務エリア(フリーアドレス)

出典：(株)ダルトン ケーススタディ <https://www.dalton.co.jp/casestudy/laboratory/case/swr/>

2B-4. 実験室共同化のメリット

京都大学iPS細胞研究所では、3～5階のフロアレイアウトを壁や間仕切りを極力排除したオープン・ラボ形式としている。4～5階には螺旋階段の吹抜けスペースもあり、専門を超えた研究者同士の交流を促進している。



3～5階の各フロアのレイアウトは、壁や仕切りを極力排除したオープン・ラボ形式。4～5階はらせん階段の吹き抜けスペースもあり、研究者同士の自然な交流を促進している。

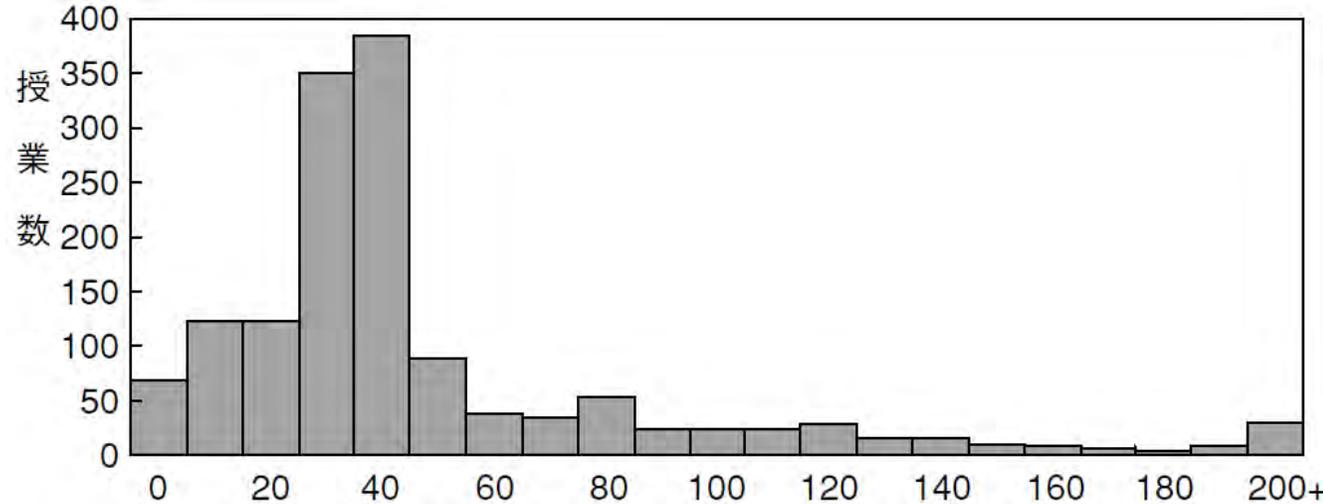


2C-1. 教室サイズ：大人数授業から少人数への変化

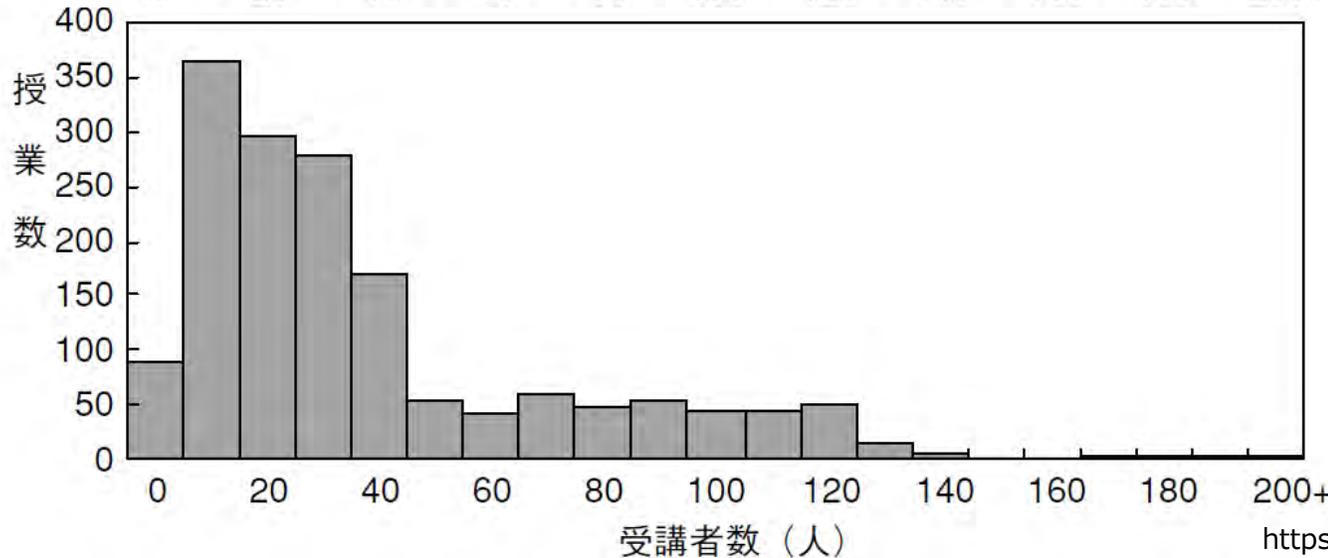
例) 名古屋大学 全学教育科目のクラス規模の変化

出典：名古屋高等教育研究 第6号（2006）
「クラス規模は授業にどのような影響を与えるのか」
中井俊樹（名古屋大学高等教育研究センター）

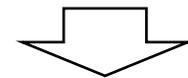
1998年度



2004年度



- 200名前後の大人数授業は激減しその半数程度の規模が倍増。
- 10～20名台の授業が最頻値へ。



**受講者数・授業数の分布に
相似する教室構成への変更
が求められる！**

<https://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/publications/journal/no6/02.pdf>

2C-2. 講義室の規模・数量の見直し（熊本大学での研究）

【現状の時間割を実施できる最小の教室構成を求める方法】

熊本大学 工学部建築学科
位寄・大西研究室 平成15年～

表5. 工学部講義室規模

定員	252	120	117	100	68	60	30	20
収容人員	131~	118~130	101~117	69~100	61~68	31~60	21~30	1~20
面積(m ²)	288	144	166	132	71	72	56	66
室数	現状	1	12	1	2	2	0	1
	可動間仕切り稼働時	1	8~12	1	2	2	0~8	1

表6. 理学部講義室規模

定員	120	96	85	60	40	35
収容人員	97~	86~96	61~85	41~60	36~40	1~35
面積(m ²)	141	101	102	77	69	51
室数	1	1	3	2	3	2

表7. 定員別同時進行講義頻度表

	月					火					水					木					金				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
定員252	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0
定員120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	1	0
定員117	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	2	3	2	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	1
定員100	3	3	7	6	3	2	7	6	4	1	4	6	4	2	1	2	6	4	1	1	3	4	4	3	0
定員68	0	0	1	0	0	0	1	3	2	0	1	3	2	3	1	0	1	1	0	0	0	3	0	0	1
定員60	0	3	2	1	0	2	1	4	6	0	2	3	0	1	0	4	2	3	2	0	2	1	3	2	0
定員30	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定員20	1	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0	2	1	0	0	4	2	0	0	2	0	0	1	0	

表8. 定員上同時進行講義頻度表

	月					火					水					木					金				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
定員252	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0
定員120	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	3	0	1	0	1	0	2	2	2	0	
定員117	2	1	1	0	0	0	1	2	2	0	3	3	2	0	1	5	1	2	1	1	1	3	2	2	1
定員100	5	4	8	6	3	2	8	8	6	1	7	9	6	2	2	5	7	6	2	2	4	7	6	5	1
定員68	5	4	9	6	3	2	9	11	8	1	8	12	8	5	3	5	8	7	2	2	4	10	6	5	2
定員60	5	7	11	7	3	4	10	15	14	1	10	15	8	6	3	9	10	10	4	2	6	11	9	7	2
定員30	5	9	11	7	3	4	10	18	14	1	10	15	8	6	3	9	10	10	4	2	6	11	9	7	2
定員20	6	9	11	8	3	4	11	19	15	2	11	15	10	7	3	9	14	12	4	2	8	11	9	8	2

表9. 各定員講義室の同時利用室数と頻度

	同時利用室数																		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
定員252	10																		
定員120	8	3	1																
定員117	9	7	4																
定員100	2	5	1	2	3	5	3	3	1										
定員68	1	4	2	2	4	2	1	4	2	1	1								
定員60	1	2	2	2	1	2	3	1	2	4	2	0	0	1	2				
定員30	1	2	2	2	1	2	2	1	3	4	2	0	0	1	1	0	0	1	
定員20	0	3	2	2	0	1	1	3	3	1	4	1	0	1	2	0	0	0	1

表10. 講義室数の比較

	必要室数	現有室数	稼働室数
定員252	1	1	1
定員120	2	12	11
定員117	0	1	1
定員100	6	2	2
定員68	3	2	2
定員60	3	0	0
定員30	3	1	1
定員20	1	1	1

表11. 適用前後の比較

	適用前		適用後	
	工	理	工	理
稼働率(%)	42.6%	28.7%	44.8%	43.0%
飽和率(%)	30.1%	15.0%	30.6%	24.6%
講義室数	20	12	19	8
面積(m ²)	2603	1001	2566	637

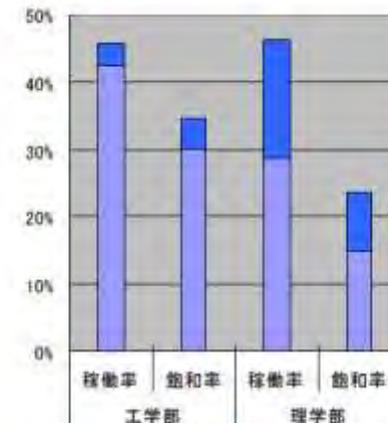


図3. 適用前と共用化後の稼働率と飽和率の比較



図4. 適用後稼働講義室と転用可能な講義室

2C-3. 必要な講義室数を求める手法（熊本大学での研究を踏襲）

② 定員別 同時進行 講義頻度表

教室数	収容定員	月					火					水					木					金						
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5		
1	300	1																										
2	180						1	1																				
2	162						2	2				1	1	1			1	1	2			2	1	1				
3	90	1	2		1																							
1	81	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1											
2	60	1	1				1					1	2	2	1			1	1	2	1							
2	54	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1	2	2	2	1	1						2	2	1	1	2	2	1
教室の総使用数		5	5	5	5	4	6	6	5	5	2	4	6	7	4	3	3	4	8	3	2	3	3	3	1	0		

③ 定員上 同時進行 講義頻度表

構成←	総教室数	参考：定員別	月					火					水					木					金				
			1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
300人教室以上	1	300人×1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
180人教室以上	3	180人×2	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
162人教室以上	5	162人×2	0	1	1	2	1	3	3	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	0	2	2	1	1	0	0	0
90人教室以上	8	90人×3	1	1	3	3	1	3	4	2	2	0	0	1	3	2	1	1	1	3	2	2	2	1	0	0	0
81人教室以上	9	81人×1	2	2	4	4	1	4	5	3	3	1	1	2	3	3	1	2	1	4	2	2	2	1	0	0	0
60人教室以上	11	60人×2	3	3	4	4	2	4	5	3	3	1	2	4	5	3	2	3	2	6	2	2	2	1	1	0	0
54人教室以上	13	54人×2	5	5	5	5	4	6	6	5	5	2	4	6	7	4	3	3	4	8	3	2	3	3	3	1	0

④ 各定員上 講義数の同時利用室数と頻度

構成←	総教室数	参考：定員別	③の定員上同時進行講義頻度で 1、2、3、……となる回数									
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
300人教室以上	1	300人×1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
180人教室以上	3	180人×2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
162人教室以上	5	162人×2	10	3	2	0	0	0	0	0	0	0
90人教室以上	8	90人×3	8	6	5	1	0	0	0	0	0	0
81人教室以上	9	81人×1	6	7	4	4	1	0	0	0	0	0
60人教室以上	11	60人×2	3	7	6	4	2	1	0	0	0	0
54人教室以上	13	54人×2	1	2	6	4	6	3	1	1	0	0

⑤ 定員別 必要教室数と現有室数

定員別教室	必要室数	現有室数	現在(受講者基準)の状況	利用変更の可能性
定員300	1	1	←週に1回のみの利用	→180名もここで利用
定員180	0	2	←週に1室利用が4回	→2室とも用途変更可能
定員162	2	2	←週に2室利用が数回	→定員90名2室もここを利
定員90	1	3	←週に3室利用が1回のみ	→2室は用途変更可能
定員81	1	1	←1室であり、稼働率良好	→このまま利用
定員60	1	2	←2室利用は週に3回のみ	→1室は用途変更可能
定員54	2	2	←2室利用の頻度も高い	→このまま利用

2C-4. 時間割を見直して稼働率を高め、講義室を減らす

前ページの「講義室数最小化」の検討は、時間割が決まってからの検討：

→時間割そのものを合理化できれば、教室も更に少なく出来るのでは？

今は、時限ごとに科目の割付け数に大きな差が：

例えば；

	第1限	第2限	第3限	第4限	第5限
講義室 稼働率	38%	84%	96%	72%	48%

ここだけを見て「教室数が限界!」とっていませんか？

今は、教員が講義したい日時の希望を叶えている。

→ 「講義できない時限を避ける」ための調査にして時間割を作りかえる

→ 少ない教室数、適正な教室面積に変更できれば、総面積削減や学生のための場に造り変える方策が可能になる。

2C-5. 大学向け時間割自動生成も商用化へ

T社：量子コンピュータで時間割を自動生成



量子コンピュータを用いた教育施設整備計画の最適化技術を開発

は、大学や高校、専門学校などの教育施設において、量子コンピュータを用いて複数のカリキュラム実施案（授業と教室の最適な組み合わせ案）を算出し、その結果を基に校舎の新築や改修といった教育施設整備計画の最適案を作成する技術を開発しました。量子コンピュータ（量子アニーリング技術（※1））を用いて様々なカリキュラム実施案の比較検討を短時間で行うことにより、計画初期段階から教育施設整備計画案を効率的に検討できるとともに、建築主の要望を的確に反映した計画を立案することが可能となりました。

今回開発した技術は、カリキュラム実施上の制約の確認・シミュレーションに必要なデータの準備・プログラムの準備等の整理には、従来の方法と同等の時間を要しますが、準備が整えば、カリキュラム案を1案あたり10時間程度で作成（シミュレーション）することが可能となります。従って、施設構成などの条件を変更した複数のカリキュラム実施案を、短時間でシミュレーションすることができます。

これにより、シミュレーションで得られた複数のカリキュラム実施案を評価し、その結果を基に最適な施設整備案を提案します。

F社：従来の生成方式に熊大手法を組み込み

F社（FMコンサル会社）は従来方式で解を生成するが、評価対象解を生成した時に熊大方式の最小講義室計算を行うプロセスを組み込み、教室数最小化案を探索しやすくしている。

[入力データの一部]

class_id	科目	学部	学名	科目名	chr_id	教員名	科目1	科目2	全講義	A6:40	B6:40	A7:40	B7:40	A6:60	B6:60	A5:60	B5:60
L096	L	法学部	法3	憲法	16	伊藤 雅介	L4		40	0	20	0	20	5	25	5	25
L097	L	法学部	法3	憲法	22	藤田 史郎	L4		40	0	20	0	20	5	25	5	25
L098	L	法学部	法3	憲法	22	藤田 史郎	L4		40	0	20	0	20	5	25	5	25
L099	L	法学部	法3	憲法	23	玉木 聡子	L4		90	NG							
L100	L	法学部	法3	憲法	23	玉木 聡子	L4		90	NG							
L101	L	法学部	法3	憲法	17	井上 裕子	L4		90	NG							
L102	L	法学部	法3	憲法	19	宇田川 博	L4		60	NG	NG	NG	NG	0	20	0	20
L103	L	法学部	法3	憲法	17	井上 裕子	L4		60	NG	NG	NG	NG	0	20	0	20
L104	L	法学部	法3	憲法	22	藤田 史郎	L4		60	NG	NG	NG	NG	0	20	0	20
L105	L	法学部	法4	憲法	22	藤田 史郎			60	NG	NG	NG	NG	0	20	0	20
L106	L	法学部	法4	憲法	18	藤田 史郎			40	0	20	0	20	5	25	5	25
L107	L	法学部	法4	憲法	18	藤田 史郎			40	0	20	0	20	5	25	5	25

[出力形式の一部]

| 科目 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| L100憲法 | L100憲法 | F151憲法 | F151憲法 | F151憲法 | F151憲法 | F151憲法 |
| L101憲法 | L101憲法 | F152憲法 | F152憲法 | F152憲法 | F152憲法 | F152憲法 |
| L102憲法 | L102憲法 | F153憲法 | F153憲法 | F153憲法 | F153憲法 | F153憲法 |
| L103憲法 | L103憲法 | F154憲法 | F154憲法 | F154憲法 | F154憲法 | F154憲法 |
| L104憲法 | L104憲法 | F155憲法 | F155憲法 | F155憲法 | F155憲法 | F155憲法 |
| L105憲法 | L105憲法 | F156憲法 | F156憲法 | F156憲法 | F156憲法 | F156憲法 |
| L106憲法 | L106憲法 | F157憲法 | F157憲法 | F157憲法 | F157憲法 | F157憲法 |
| L107憲法 | L107憲法 | F158憲法 | F158憲法 | F158憲法 | F158憲法 | F158憲法 |

第3章

学生の“主体的な学びの場”
学生を惹きつける“居場所”

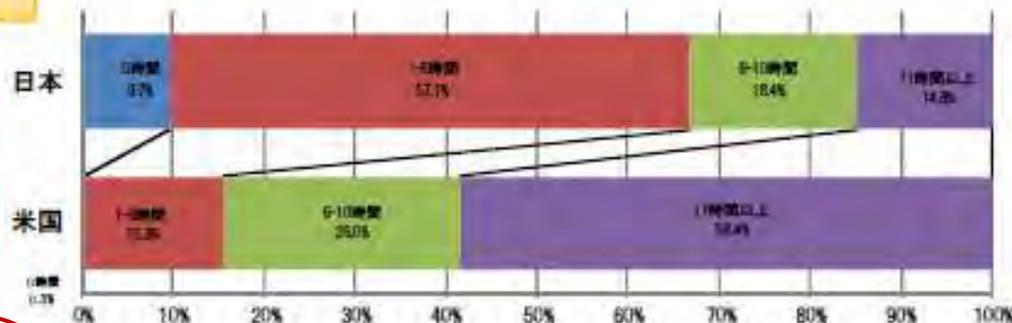
3-1. 2010年代に入り「学びを深める」ことが重要項目へ

■文部科学省：国立大学改革プラン（H25.11.26）

人材養成の機能強化例

○学生の学修時間の日米比較

日本の学生の学修時間は
米国に比べて少ない。



◆授業に関連する学修の時間(1週間当たり)
日米の大学の一年生の比較

出典：東京大学 大学経営政策研究センター（CRUMPI）
『全国大学生調査2007年』サンプル数44,905人
<http://unipppu.tokyo.ac.jp/crumpi/>
NSEE (The National Survey of Student Engagement)

“学修時間を増やし、学びを深める”
ことが重視されるようになった

国立大学改革プラン：

「日本再興戦略」(H25年6月)、
「教育振興基本計画」(H25年6月)、
「これからの大学教育等の在り方について」
(第3次提言)(H25年5月) などを
踏まえた国立大学改革の方針や方策、
実施方針をとりまとめたもの

小樽商科大学

学生の主体的な学びを確立するための環境整備

「実学」の強みを生かし、実践的な取組を活用したアクティブラーニングを行うため、ICT機器の整備、新たな教育方法の開発、自治体や経済界と連携するコーディネーター等を活用した教育支援など、学生が主体的に学ぶ環境を整備。こうした取組により、学生の授業外の学習時間や授業理解度が上昇。



学生が意見をタブレット
に入力



ディスカッションテーブルに意見
やデータを送信し意見交換

千葉大学

アカデミック・リンク

アカデミック・リンクは、学生の自律的な学習を促すために学習環境とコンテンツ提供環境を一つにする試みである。コンテンツ、学習空間、人的支援の3要素を有機的に結合させ学習を支援するとともに、ショートセミナー「1210あかりんアワー」、「授業資料ナビゲータ」など、学生の知的好奇心を刺激し、より深い学びを導くための仕掛けを提供している。グループや個人で学習し、自らの学修成果を公表する場



3-2. 千葉大図書館(アカデミックリンク) : 1

初期に注目された“自発的な学びの場”づくり

学生の誰もが使える場として図書館に増設

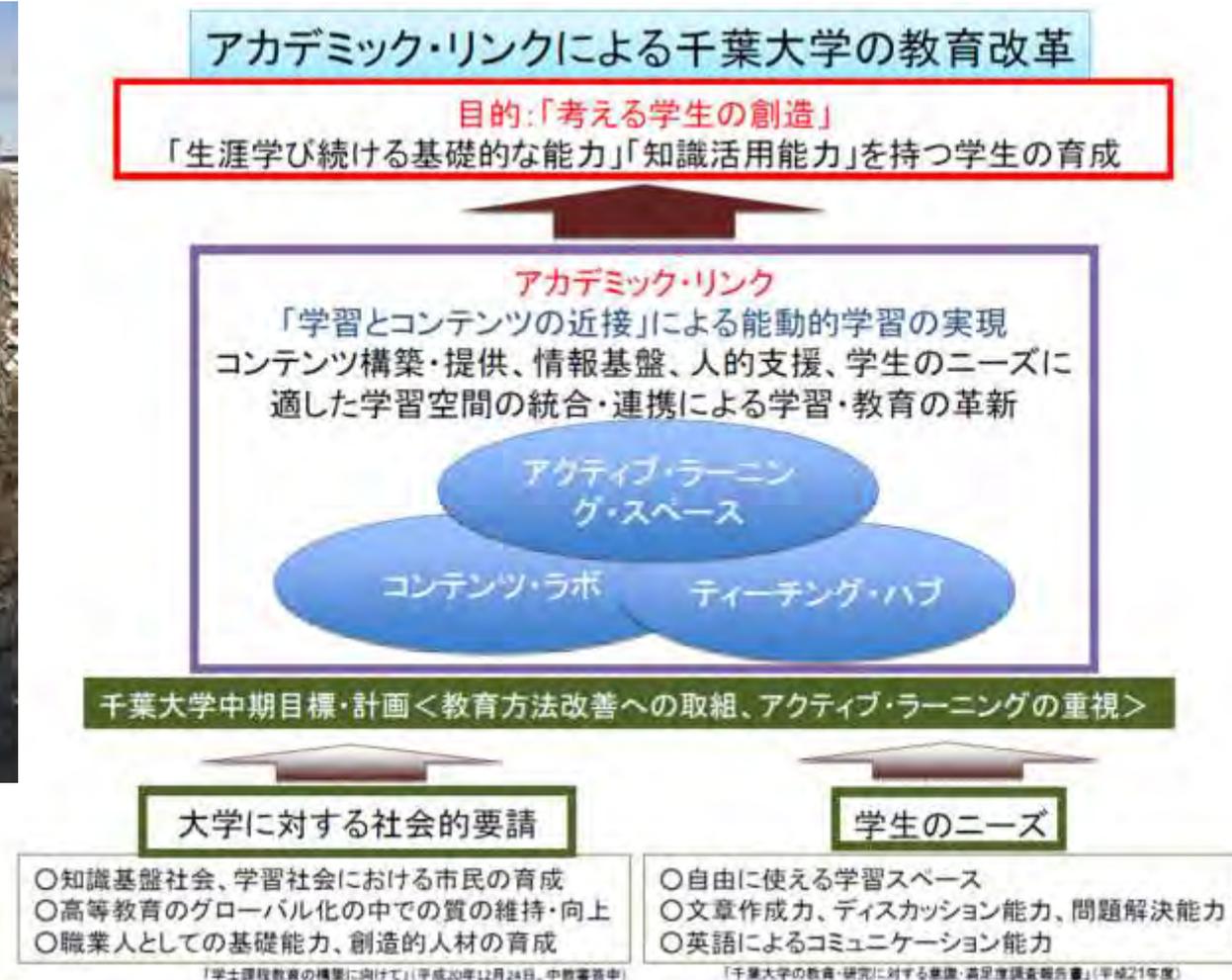


既存図書館(写真内の右寄り)の前面に
アカデミック・リンク(棟)が増設された

出典：写真・佐藤総合計画、右の図・千葉大学

千葉大図書館(アカデミックリンク)の例

2012年



3-2. 千葉大図書館(アカデミックリンク) : 2

千葉大図書館(アカデミックリンク)の内部



1階(別角度)「教員が研究の楽しさを語る」



3階：コミュニケーションスペース



4階：左はカウンター席、右はグループ討議室



4階：グループ学習室、研究個室



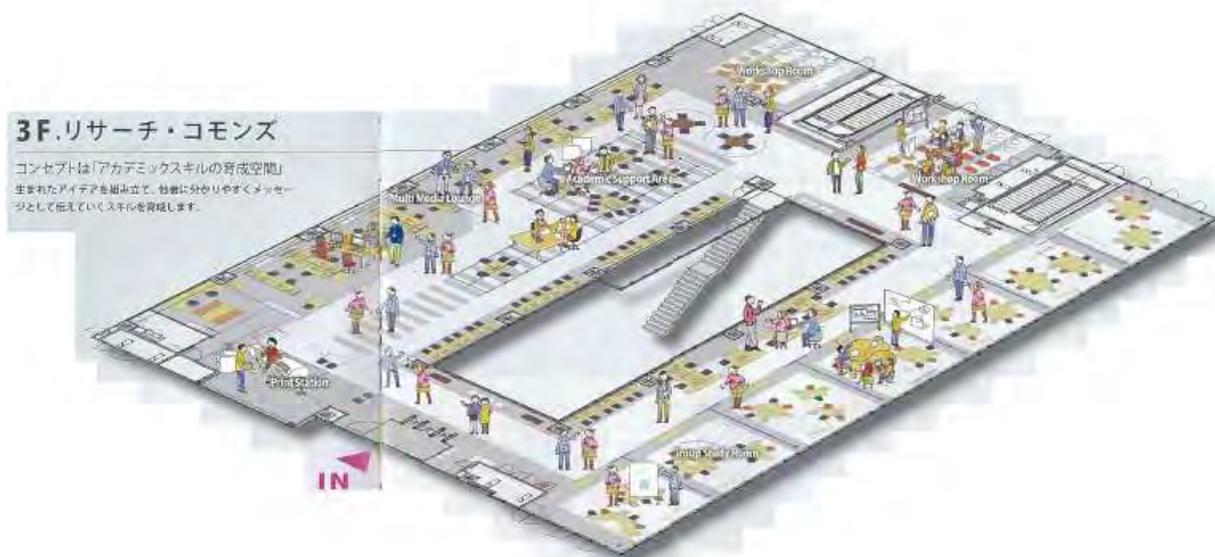
貸し出しPCのセットアップ作業



学習支援デスク (大学院生、職員ほか)

3-3. 自発的な学びを支えるアシスタント、スタッフ

同志社大学ラーニング・commonsの例：



- ・アカデミック
・インストラクター 教員 3名
- ・学習支援コーディネータ 教員 1名
- ・学習支援アシスタント 学部生 数名
- ・ラーニングアシスタント 大学院生 14名
- ・情報探索アシスタント 図書館から 1名
- ・留学コーディネータ 国際センター職員1名
- ・留学アシスタント 留学経験者 数名
- ・ITサポートスタッフ ITサポートオフィスから
専門家・学生数名
- ・プリント
ステーションスタッフ 業務委託2名 (Kinko's)
←著作権の専門家機能
- ・受付カウンター 業務委託4名

(2014年当時に実施されたセミナーでの説明)

3-4. ラーニング・コモンズ、アクティブ・ラーニング

- ・図書館等での“主体的な学びの場”
 - … 全学生が共通して使えることから **ラーニング・コモンズ**と一般に称する
- ・能動的な授業(討議や発表を含む授業)を“**アクティブ・ラーニング**”と称し、様々な教室で実施可能ではあるが、アクティブ・ラーニングを主目的に設えた部屋は“**アクティブ・ラーニング教室**”と呼ぶ



東京大学
駒場アクティブラーニングスタジオ



立命館大学
大阪茨木キャンパス
100人以上で実施できるアクティブラーニング教室

3-5. 学生の“居場所”：1

『学生の居場所』についても
意識が向けられ始めた！

和泉キャンパス(京王線明大前駅)は狭隘で
ショップも集う場所もとれないため、
居場所を求め新宿まで行く学生も！



明治大学 和泉キャンパス図書館 2013年

新図書館の建物内に喫茶室や
「寝ても大丈夫そう」な場所も準備

明治大学でも学長は「自らの学びは図書館で！」
……との意図であったが……



3-5. 学生の“居場所”：2

明治学院大学横浜キャンパスでは、空き時間に戸塚駅まで下山する口を無くせるように、キャンパス内の複数個所に“居場所”機能を整備

授業の空き時間に
『下山させない！』



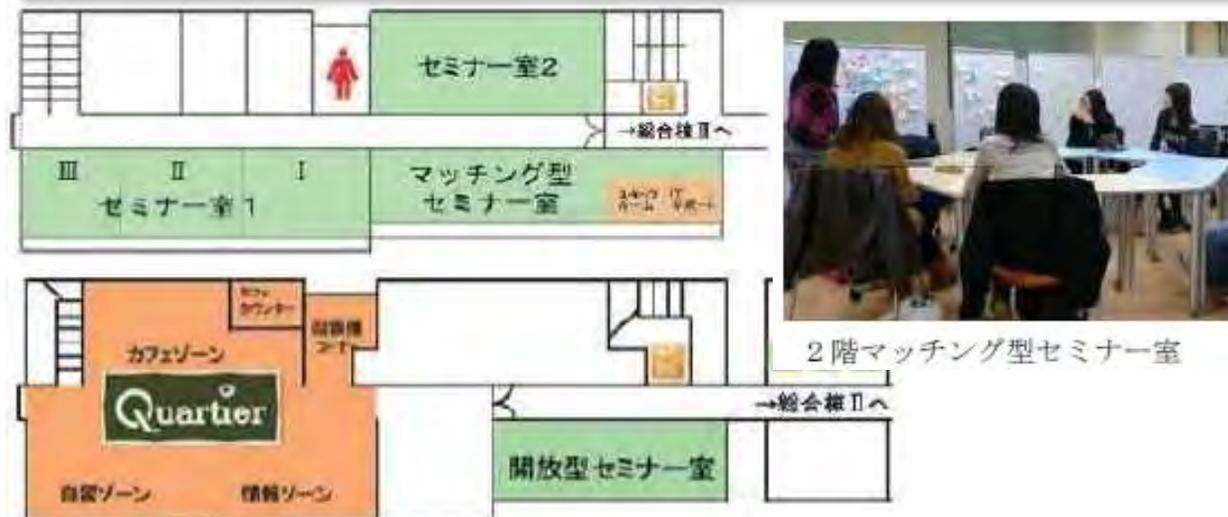
図書館の改修、キャンパスコンシェルジュの話は ここでは 割愛します

2014年



3-6. 既存建物の改修でも実現可能

大阪大学： 各キャンパス図書館でラーニング commons 改修を実施し、
豊中キャンパスでは学生 commons 改修も実施



学生 commons 平面図

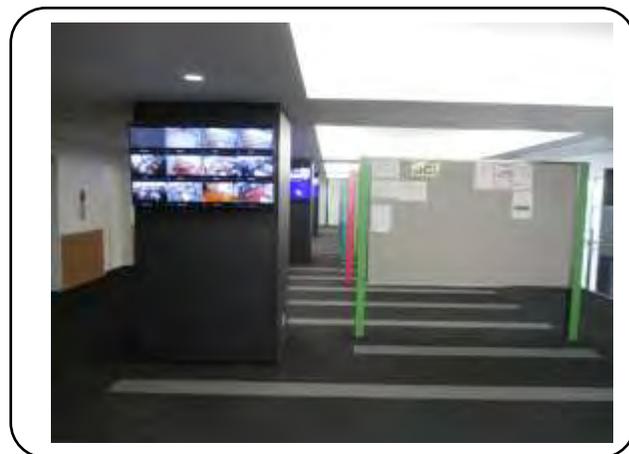


1階カルチェ



1階開放型セミナー室

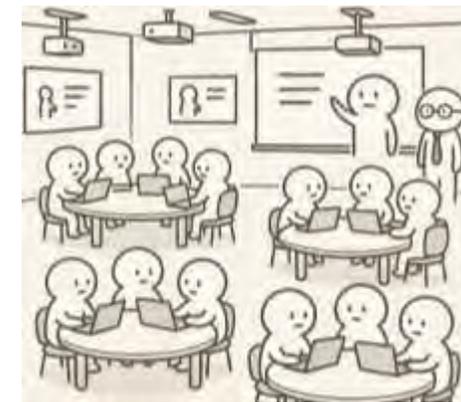
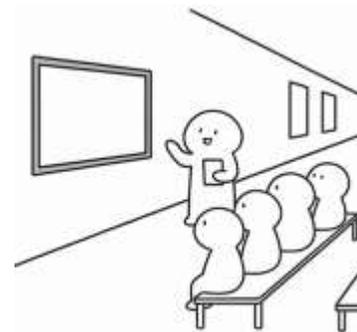
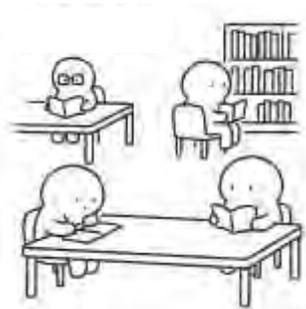
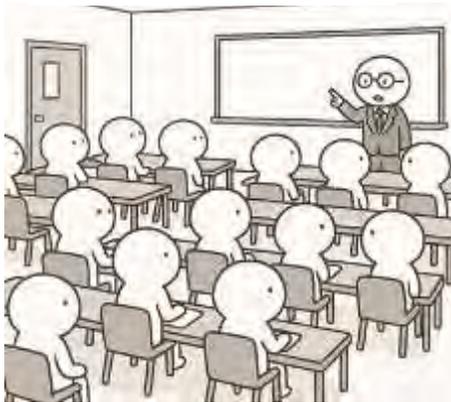
文京学院大学：
利用度の下がった
掲示スペースを
学生の学びの場、
“居場所”に改造



3-7. 学びのプロセスや心理を配慮した様々な場造り：1

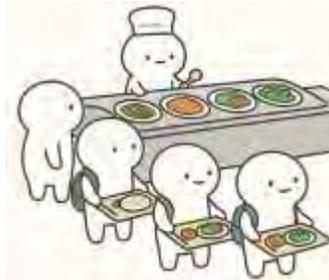
A：学びのプロセス(ステージ)に合わせて必要な場は変わる。それぞれの位置関係に配慮が必要。

受講～課題受領 → 文献調査 → グループ討議 → 発表準備 → 発表～質疑



B：1つの“場”が休息や退避の場にもなるし、学生同士が知り合う場にもなる。

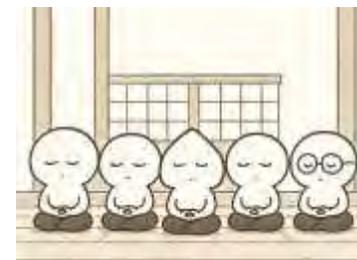
移動中に友人と遭遇 → 友人の友達と知り合う → 一緒に食事して仲良しに



図書館の隅で仮眠



瞑想で精神を
ジムで肉体を } 健康に！



All pictures are created by COPILOT.

様々な“場所”に様々な設えの“場”を造ることが出来、複数の機能を持つことが出来そうた。→次ページへ

3-7. 学びのプロセスや心理を配慮した様々な場造り：2

それぞれの“場所”は設え方で様々な“場”(機能)を形成できる。

	設え場所	教室	ゼミ室 研究室	幅広通路・ 交差エリア	学生用 ラウンジ	ラーニング コモンズ	図書館内
On (授業中)	Close: Passive:	◎				ゼミでの利用 は可能だが、 原則は 学生の利用 が優先	
	Active:	◎	◎				
	Semi-close: Active:	○	◎	通路脇や交差 エリアに セミナースペース を持つ例あり			
	Open:	○ オープン 階段教室	○ 研究室前の エリア利用、 ○ フリーアドレス 研究室				
Off (授業外)		授業 時間外 での 利用は ある	○ 研究室内 の利用: 教員個室 部分は鍵 で管理	◎ 休憩、談話 自習	◎ 同左+: ・飲料、パン 類の自販機 ・電子レンジ ・キッチン カウンター 等、あり得る	◎ 同左+: 飲食可能の エリアは限定 されている 場合が多い	◎ 静粛エリア 一部、ソファ席等
	Semi-close:			◎ 同上: ファミレス やぐら形式等	◎		図書館内に 点在していても 用途的には、 ラーニングコモンズ
	Close:			◎ 討議、作業 予約必要	◎		

3-7. 学びのプロセスや心理を配慮した様々な場造り : 3

前ページの一部事例を示す



千葉大学アカデミックリンク

場所	教室	ゼミ室 研究室	幅広通路・ 交差エリア	学生用 ラウンジ	ラーニング コモンズ	図書館内
On (授業中)	Close: Passive:	○				
	Active:	○	○			
	Semi-close: Active:	○	○	通廊や交差 エリアに セミナースペース を持つ例あり		ゼミでの利用 は可能だが、 原則は 学生の利用 が優先
	Open:	○	研究室前の エリア利用、 フューアリス 研究室	休憩、談話 自習	同左+	同左+
Off (授業外)	Semi-close:	○	授業 時間外 での 利用は ある	研究室内 の利用、 教員個室 部分は理 て管理	同上、 カニスペース で形式等	同左+
	Close:	○		討論、作業 予約必要	同左+	同左+



桜美林大学新宿キャンパス



桜美林大学新宿キャンパス



梅光学院大学



明治大学 和泉ラーニングスクエア

明治大学 和泉ラーニングスクエア

第4章

18歳人口減のトレンドと キャンパス対応の方向性

4-1. 2024年2月のFMフォーラムで示した“進学者数減少”

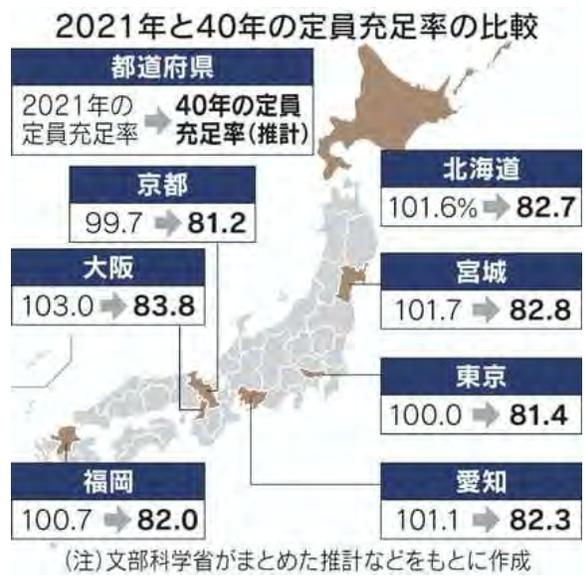
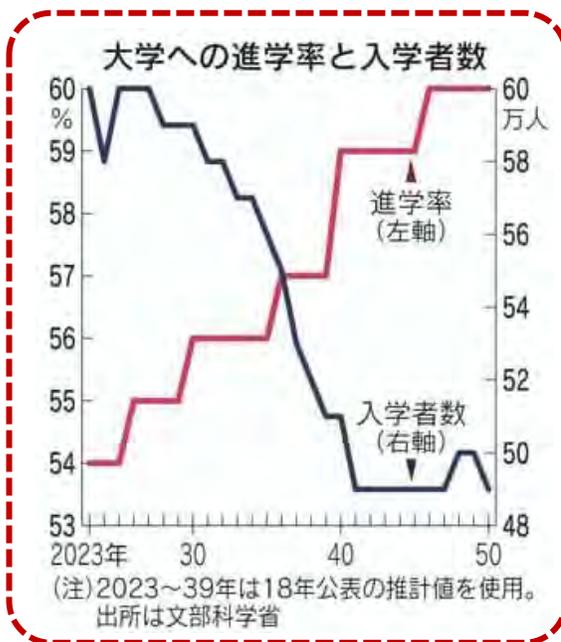
2023年7月の中教審大学分科会で「大学入学者等の将来推計」が示され、新聞紙面でも問題視された。

大学進学者数：60万人→49万人に減少

…… 現状の大学定員の2割が余剰に

国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計値を用いると、2040年の進学者数推計値は更に低下することがわかっている。

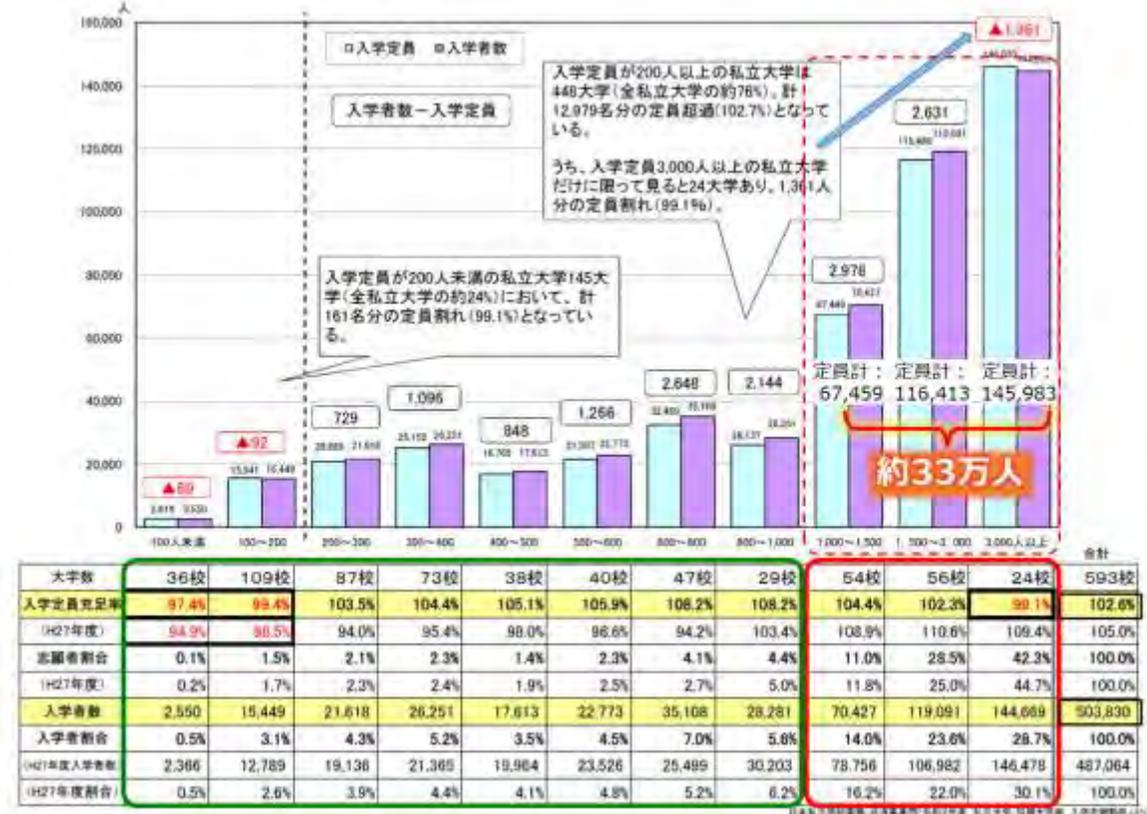
県別の進学者数や定員充足率も推計されており、**主要都市圏**においても**2割弱の定員が余剰**となる。



出典：日経新聞2023年7月14日

私立大学593校の定員構成

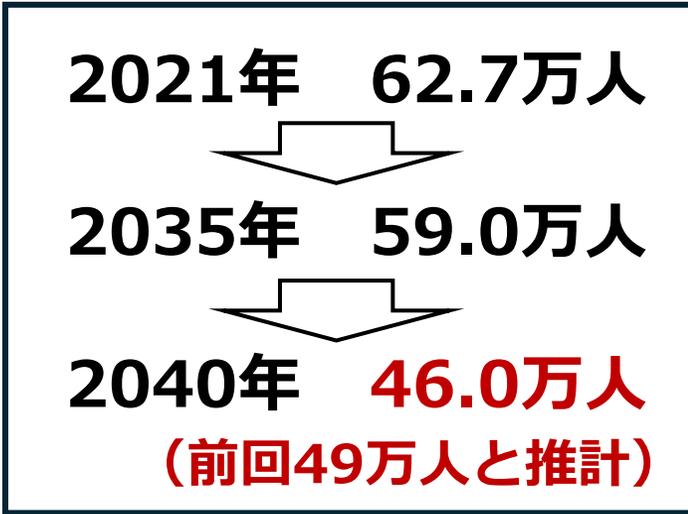
入学定員1000人超の大学134校が全定員の2/3を占めている。経営難の大学は、現状は小規模大学に集中しているが、**2割の定員余剰はほぼ全ての大学に影響を与える可能性がある。**



出典：「学校法人の現状について」文部科学省 2021年3月17日

4-2. 進学者数減少の加速化

「2040年には49万人」としていた推計をR7年2月の中教審大学分科会では「**46万人**」に変更



淘汰される私大が大量発生し、地方での高等教育へのアクセスを確保できなくなる心配。

→「定員の一律削減」も将来には起り得る？

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～ (答申)要旨① 中央教育審議会(令和7年2月21日)

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

直面する課題

社会の変化 世界：環境問題、国際情勢の緊張化、AI進展 等
国内：急速な少子化、労働供給不足

高等教育を取り巻く変化 学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 (2021) ▶ 59.0万人 (2035) ▶ **46.0万人 (約27%減)** (2040)
(出生低位・死亡低位)

未来像・人材像

目指す未来像
一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、持続可能な活力ある社会

育成する人材像
持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人々と協働しながら、課題を発見し解決に導く、学び続ける人材

我が国の「知の総和」の向上

➢ 目指す未来像の実現のためには、「知の総和」(数×能力)を向上することが必須

➢ 「知の総和」の向上のためには、教育研究の質を上げ、意欲ある全ての人々が高等教育を享受できるよう社会的に適切な規模の高等教育機会を供給し、地理的・社会経済的な観点からのアクセス確保によって高等教育の機会均等の実現を図ることが必要

「質」の向上 : 教育研究の質の向上を図ることであり、学生一人一人の能力を最大限高めること

「規模」の適正化 : 社会的に適切かつ必要な高等教育機会の量的な確保

「アクセス」確保 : 地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現

3つの目的(価値)は、常に調和するわけではなく、トレードオフの関係になることもあり得るため、価値の選択と調整が必要

急速な少子化等を踏まえた高等教育全体の「規模」の適正化を図りつつ、それによって失われるおそれのある「アクセス」確保策を講じるとともに、「規模」の縮小をカバーし、知の総和を向上するために教育研究の「質」を高める

高等教育が直面する課題

①教育研究の観点

ア. 未来社会を担う人材に必要な資質・能力の育成(文理横断・融合教育等)

イ. 成長分野を創出・けん引する人材等の育成

ウ. デジタル化の推進(AI活用等)

エ. 国際競争の中での研究力強化

高等教育政策の目的

②学生への支援の観点

ア. 学生の多様性・流動性の向上(留学生、社会人、障害のある学生等)

イ. 学生への経済的支援充実(社会全体で支える学生の学び)

重視すべき観点

③機関の運営の観点

ア. 高等教育機関の多様性確保

イ. 高等教育機関の運営基盤の確立(ガバナンス改革等)

ウ. 国際化の推進(留学モビリティ拡大等)

社会の中における機関の観点

④社会の中における機関の観点

ア. 社会との接続・連携強化

イ. 人材育成等を核とした地方創生の推進

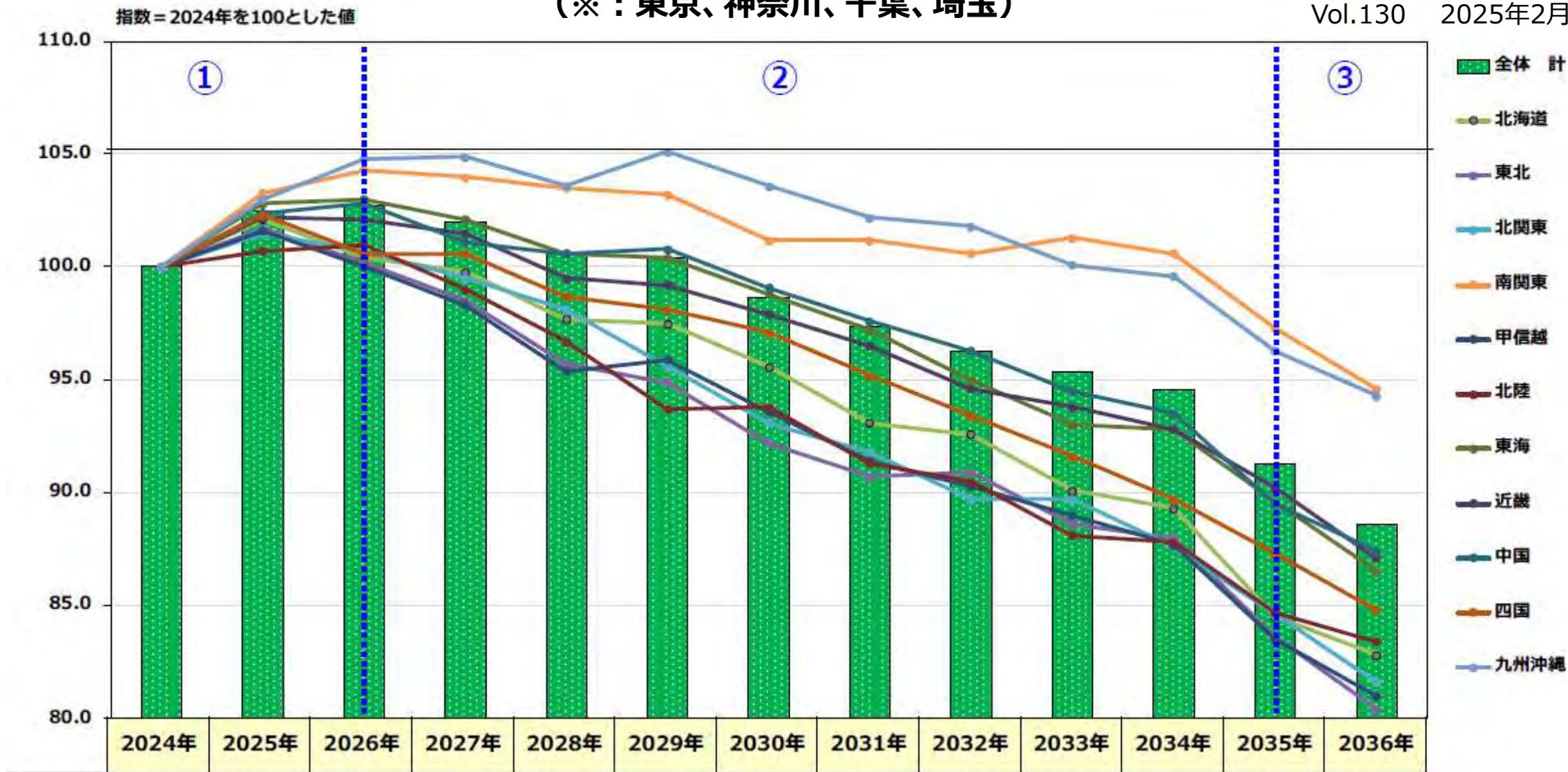
ウ. 初等中等教育との接続の強化

エ. 情報公表による信頼獲得

4-3. エリア別18歳人口予測

南関東(※)、九州・沖縄は暫く現状維持だが、他エリアは着実に減少
 (※：東京、神奈川、千葉、埼玉)

出典：リクルート進学総研
 マーケットレポート2024
 Vol.130 2025年2月号



4-3. 首都圏での立地関連規制の変化

高度成長期、大学の拡大は郊外に誘導され、解除後に都心回帰、再度の規制へ

'59年 首都圏：工場等制限法

'64年 近畿圏： //

多摩地区、埼玉、神奈川・・・等に新キャンパス
阪南、京阪名、滋賀、奈良・・・

'78年 「大学等の地域的適正配置の推進」
(国土庁：←第三次全国総合開発 定住圏構想)

全国に大学の新設

'02年 工場等制限法の廃止

キャンパスの都心回帰や都心進出が続出
・・・郊外に留まる大学が立地上不利に・・・

'18年 23区内収容定員抑制：10年間

2028年解除に向けた動きも活発化

'23年 同デジタル系定員増容認：7年間

前出の通り、理工農系の学部・学科申請へ

【参考】'05~'15年の都心回帰事例

2005~10年の移転→

カレッジマネジメント163 / Jul. - Aug. 2010 →

↓2010~15年の移転

リクルート カレッジマネジメント195 / Nov. - Dec. 2015

大学名	No.	実施年	移転元	移転先	内容
關東学院大学	①	2010	神奈川県横浜	東京都渋谷区	創立120周年を機に、渋谷キャンパスを再開発。文学部、経済学部、法学部、神道文化学部の1年をたまプラーザキャンパスから渋谷キャンパスに移転し、4年間同一キャンパスに。
女子美術大学	②	2010	神奈川県相模原市	東京都杉並区	芸術学部を3学科に改組し、そのうちのアート・デザイン芸術学を神奈川県相模原キャンパスから東京都杉並キャンパスに移転。
香科学大学	③	2010	山梨県上野原市	東京都足立区・山梨県山梨市	東京都足立区に千住キャンパスを開設し、山梨県の上野原キャンパスにあった生命環境学部を千住キャンパスにも設置し、ダブルキャンパスに。また、医療科を東京理学院法科学部、東京理学院看護学部に、こども学部に児童教育学科を新設。山梨市キャンパスを新設し、上野原キャンパスから医療科学部看護学部の2年次以降を移転。
東京家政学院大学	④	2011	東京都町田市	東京都千代田区	現代家政学部と健康栄養学部を町田キャンパスから千代田三崎町キャンパスへ移転。町田には3学科(生活デザイン学科、児童学科、人間福祉学科)が残る。
青森大学	⑤	2012	神奈川県川崎市	東京都千代田区	法学部の1年次を神奈川県川崎の生田キャンパスから千代田区の神田キャンパスに移転し、4年間同一キャンパスに。
東京電機大学	⑥	2012	東京都千代田区	東京都足立区	東京都足立区に東京千住キャンパスを開設し、千代田区の東京神田キャンパスから工学部、経済学部を移転。
二松学舎大学	⑦	2012	千葉県柏市	東京都千代田区	経営学部(文学部・国際政治経済学部)の1・2年は柏キャンパスだったが、「130周年記念事業」の一環で新校舎を建設。2012年度に大学編成を9校キャンパスへ集約した。
武蔵野大学	⑧	2012	東京都西東京市	東京都江東区	東京都江東区に有明キャンパスを開設し、法人本部を移転。全学部の1年次は西東京市の武蔵野キャンパスに在り、2年次以降の法学部、経済学部、グローバルコミュニケーション学部、人間科学部(人間科学科)、工学部(環境システム学科)、数理工学は有明キャンパスで学ぶ。
青山学院大学	⑨	2013	神奈川県相模原市	東京都渋谷区	人文・社会科学系7学部(文学部、教育人間科学部、経済学部、法学部、経営学部、国際政治経済学部の1・2年生と、総合文化政策学部の1年生)を神奈川県相模原キャンパスから渋谷区の青山キャンパスに集約。4年間同一キャンパスに。
中央平成大学	⑩	2013	千葉県市原市 東京都豊島区	東京都中野区	東京都豊島区にヒューマンケア学部看護学科、現代ライフ学部レジャービジネス学科(遊園地経営学)を千葉キャンパスから、レジャービジネス学科を除く現代ライフ学部を市原キャンパスから、中野キャンパスへ移転。
東京農工大学	⑪	2013	千葉県千葉市	東京都千代田区	創立120周年記念事業の一環として、メインキャンパスを千葉から建学の地である水戸へ移転。新校舎の建設と病院の高機能化を実施。
東京理科大学	⑫	2013	東京都新宿区 千葉県野田市	東京都豊島区	東京都豊島区に新設キャンパスを開設。理学部第一(応用物理学)、工学部第一(建築学、電気工学、機械工学)を新宿区の神楽坂キャンパスから、基礎工学部(2~4年次)を千葉県の野田キャンパスから移転。
所沢大学	⑬	2013	東京都杉並区	東京都中野区	東京都中野区に第4のキャンパスとして中野キャンパスを開設し、国際日本学部を杉並区の和泉キャンパスから移転。総合数理学部を新設。
実践女子大学	⑭	2014	東京都目黒市	東京都渋谷区	文系学部(文学部・人間社会学部)を東京都目黒市の日野キャンパスから渋谷キャンパスに移転。
東京工芸大学	⑮	2014	神奈川県厚木市	東京都中野区	中野キャンパスを全面的に整備し、メディア芸術の拠点として芸術学部全学科の3・4年生を集約した。
東京学芸大学	⑯	2014	千葉県南房総市	東京都文京区	グローバルコミュニケーション学部、現代経営学部の1・2年次を千葉の高山キャンパスから文京区の本郷キャンパスへ集約。4年間同一キャンパスに。
立正大学	⑰	2014	埼玉県朝霞市	東京都品川区	法学部を埼玉南の朝霞キャンパスから東京品川の品川キャンパスへ移転。
大妻女子大学	⑱	2015	埼玉県入間市	東京都千代田区	家政学部と文学部の1年次を埼玉南の狭山台キャンパスから東京製の千代田キャンパスへ移転し、4年間同一キャンパスに。
川村学園女子大学	⑲	2015	千葉県武蔵野市	東京都豊島区	東京都豊島区に自由キャンパスを開設し、9学科のうち、文学部国際関係学科、生活創造学、環境文化学科について2015年度入学生から漸次移転。
経國大学	⑳	2015	東京都八王子市	東京都文京区	文京キャンパスを再整備して商学部と政経学部の1・2年次を八王子キャンパスから移転。全学部において4年間同一キャンパスでの一貫教育を実現。8校の事例ページにて詳しくご紹介しています。

大学名	パターン	実施年	旧・所在地	新・所在地	内容
明星大学	回帰型・機能分化型	2005	東京都青梅市	東京都日野市	青梅キャンパスの情報学部を日野キャンパスへ移転。2005年度に青梅キャンパスに造形芸術学部を開設。青梅キャンパスは2学部4学科から2学部2学科へ。
城西大学	進出型	2005	埼玉県坂戸市	東京都千代田区	法人で東京紀尾井町キャンパスを開設。城西国際大学の一部の学部は千葉東金キャンパスとの選択制とし、大学院(ビジネスデザイン研究科)も設置。2007年には2号棟を開設。
城西国際大学		2006	千葉県東金市	千葉県糟川市	安房キャンパスを開設し、観光学部を設置。
東京芸術大学	進出型	2008	千葉県千葉市	千葉県千葉市	幕張キャンパス開設し、メディア学部の実習施設などに使用。
		2005	東京都台東区	神奈川県横浜市	みなとみらいに横浜キャンパスを開設。大学院の映画研究科映画専攻を設置。
東洋大学	回帰型・機能分化型	2005	埼玉県朝霞市	東京都文京区	2005年に朝霞キャンパスの既存学部を全て白川へ。残る朝霞にはライフデザイン学部を新設。
		2006	東京都文京区	東京都文京区	白山第2キャンパスを開設。法科大学院の校舎や研究施設として利用。
	回帰型・機能分化型	2009	群馬県板倉町	東京都文京区	板倉キャンパスの国際地域学部を白山第2キャンパスに移転。板倉キャンパスに残る生命科学部には生命科学科に加え、応用生物科学科、食環境科学科の2学科を増設。
	機能分化型	2010	埼玉県川越市	埼玉県川越市	2009年4月に工学部を理工学部へ再編。総合情報学部の設置に伴い、川越キャンパスをリニューアルし新棟を建設。
共立女子大学	回帰型	2006	東京都八王子市	東京都千代田区	八王子キャンパスだった家政学部と文芸学部の1・2年、国際文化学部を、2006年より神田一ツ橋キャンパスへ全学移転。
工学院大学	回帰型	2006	東京都八王子市	東京都新宿区	新設キャンパスに情報学部(1~4年)を新設。
上智大学	回帰型	2006	東京都新宿区	東京都新宿区	2006年9月に市ヶ谷キャンパスの比較文化学部を、国際教養学部に改組し四谷キャンパスへ移転。
芝浦工業大学	進出型・機能分化型	2006	東京都港区・埼玉県さいたま市	東京都江東区	豊洲キャンパス開設。芝浦・大宮キャンパスに分散していたものを大宮と豊洲の2キャンパス体制に。芝浦キャンパスは大学、オフィス、ホテルが一体となった「芝浦ルネサイト」に利用。
	機能分化型	2009	東京都江東区	東京都港区	芝浦ルネサイトを開設。新キャンパスには新設のデザイン工学部等を設置。
大正大学	回帰型	2006	東京都千代田区	東京都豊島区	2006年1月末より、一部授業に使用していた神田校舎を廃し、全学生を巣鴨校舎へ集約。
	回帰型	2006	東京都千代田区	東京都千代田区	市ヶ谷キャンパスを拡張し、富士見坂校舎、新一橋校舎(経営大学院・会計大学院)として使用開始。
		2007	東京都小金井市	東京都千代田区	小金井キャンパスの工学部3学科(建築学科、都市環境デザイン工学科、システムデザイン学科)を改組し、市ヶ谷キャンパスにデザイン工学部を新設。市ヶ谷に外灘校舎竣工。
法政大学	回帰型・機能分化型	2008	東京都千代田区・東京都小金井市	東京都千代田区・東京都小金井市	市ヶ谷キャンパスの市ヶ谷田町校舎を竣工し、デザイン工学部を収容。小金井キャンパスの工学部を理工学部、生命科学部へ改組。小金井に東館竣工。
	機能分化型	2009	東京都町田市	東京都町田市	多摩キャンパスにスポーツ健康学部を設置し、スポーツ健康学部棟を竣工。
上野学園大学	回帰型	2007	埼玉県草加市	東京都台東区	2004年に音楽・文化学部を開設し、草加キャンパスから上野キャンパスに全学移転。2007年には上野に15階建の新校舎を建設し、大学機能を集約化。
昭和音楽大学	進出型	2007	神奈川県厚木市	神奈川県川崎市	厚木キャンパスから新百合ヶ丘キャンパスへ全学移転。
東海大学	回帰型	2007	東京都渋谷区	東京都港区	既存校舎のある高輪キャンパスに専門職大学院を設置。2008年には情報通信学部を開設。
東京家政大学	回帰型	2007	埼玉県狭山市	東京都板橋区	家政学部の1・2年を狭山キャンパスから板橋キャンパスへ移転し、全学年を板橋に集約。
		2009	埼玉県狭山市	東京都板橋区	板橋校舎を拡張し人文学部を移転。全学部を板橋キャンパスに集約。
東洋学園大学	回帰型	2007	千葉県流山市	東京都文京区	人文学部、経営学部の3・4年を、流山キャンパスから本郷キャンパスに移転。
立正大学	回帰型	2007	埼玉県熊谷市	東京都品川区	熊谷キャンパスの経済・経営学部1・2年を2002年より大崎キャンパスへ移転。文学部は2006年度、仏教学部は2007年度の入学生より、大崎キャンパスで一貫教育。
鎌見学園女子大学	回帰型	2008	埼玉県南麻生市	東京都文京区	短大開学の跡地に、既存学部の3・4年が移転。
国士舘大学	回帰型・機能分化型	2008	東京都世田谷区	東京都世田谷区	創立100周年記念事業として、鶴川キャンパスの政経・法・文学部1・2年を世田谷キャンパスに集約。4学年一貫教育に、町田キャンパス(2009年に鶴川キャンパスから名称変更)には、21世紀アジア学部を収容。
		2008	千葉県市原市	東京都豊島区	池袋キャンパス開設。市原キャンパスから、健康メディカル学部、現代ライフ学部、ヒューマンケア学部の大半が移転。
帝京平成大学	進出型	2010	東京都豊島区	千葉県幕張市	幕張キャンパスを新設。地域医療学部の理学療法学科(3・4年)、作業療法学科(3・4年)を収容。
杏林大学	回帰型	2009	東京都八王子市	東京都三鷹市	2009年、保健学部看護学科のみ八王子から三鷹に移転。
日本大学	回帰型	2009	埼玉県さいたま市	東京都千代田区	法務学科を除く、法学部(1・2年)を大宮キャンパスから三崎町キャンパスへ移転し、全学年を三崎町へ集約。
關東学院大学	回帰型	2010	神奈川県横浜	東京都渋谷区	創立120周年を機に、渋谷キャンパスを再開発。文学部、経済学部、法学部、神道文化学部の1年を横浜たまプラーザキャンパスから、渋谷キャンパスに移転し4学年一貫教育。2009年に新設した人間開発学部のみ、たまプラーザに残る。

4-4. 進学先検討時の重視項目

「交通の便が良い」、「綺麗なキャンパス」は重要項目

リクルート
カレッジマネジメント

進学ブランド力調査

進学先検討時の重視項目

(大学進学希望者／複数回答)

「大学軸」を中心とした重視項目		交通の便が良い	教育内容のレベルが高い	専門分野を深く学べる	キャンパスがきれいである	先輩・卒業生が魅力的である	クラブ・サークル、課外活動が盛んである	学校が発展していく可能性がある	最新の研究や教育にチャレンジしている
全体	(n=15,182)	51.8	38.8	35.7	34.0	12.9	12.6	9.5	9.2
性別	男子 (n=7,863)	49.6	39.4	33.6	31.1	12.6	12.8	11.1	10.3
	女子 (n=7,209)	54.0	38.1	37.8	37.1	13.3	12.2	7.7	7.9
文理別	文系・計 (n=8,294)	54.4	37.5	32.4	38.0	14.0	13.7	9.6	5.9
	理系・計 (n=6,228)	48.5	41.9	40.0	29.1	11.5	10.8	9.6	13.9
	どちらでもない (n= 660)	50.0	27.2	35.4	29.0	12.5	15.4	8.0	6.7

https://souken.shingakunet.com/publication/college_m/2025_RCM246/2025_RCM246_044.pdf

4-5. 今後の検討の方向性

広域首都圏の私立大学：

郊外キャンパスを持つ大学（特に文系、最寄り駅から遠い場合）は
都心回帰・都心進出で競争力の回復・向上を図るべき。
各スペースをスリム化させ、併せて**場の魅力づくり**を進めるべき。

← ＊＊＊ 第2章、第3章で述べた事が役立つ ＊＊＊

地方の私立大学：（ブランド大学は上に準じる）

定員削減に対応して教職員もスペースもスリム化し、地域で活躍できる人材を育てる視点から組み替えるべきだが、一朝一夕にはいかない。**新しい価値創造**を図るために積極的にコンセプトを見直すことで、守るべきコア、そぎ落とす贅肉も明らかになると思われる。

